

秘

第二復員省官制 参照添附

昭和二十年十一月二十七日 決議
昭和二十年十二月一日 公布
勅令第六百八十號

昭和二十年十一月二十七日會議議案

除セラレタルトキハ別ニ辭令ヲ用フルコトナク陸軍將
 校ハ第一復員官ニ、海軍ノ士官、特務士官及豫備士官
 ハ第二復員官ニ、陸軍ノ准士官及下士官ハ第一復員官
 補ニ、海軍ノ准士官、豫備准士官、下士官及豫備下士
 官ハ第二復員官補ニ任セラレ又ハ之ヲ免セラレタルモ
 ノトス但シ第一復員大臣又ハ第二復員大臣ノ特ニ指定
 スル者ハ比ノ限ニ在ラズ

第三條 第一復員及第二復員部内ノ文官ニ對シテハ陸海
 軍文官ニ關スル規定ヲ適用ス

前項ノ規定ノ適用ニ關シ必嬰ナル事項ハ第一復員大臣
 又ハ第二復員大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

命令第 一號

第二復員省官制

第一條 臨時ニ第二復員省ニ置キ本令ニ定ムルモノノ外
各省官制運則ヲ適用ス

第二條 第二復員大臣ハ海軍大臣ノ所掌シタル事項ニシ
テ復員及之ニ關聯スル事項ニ關スルモノヲ掌ル

第三條 大臣官房ニ於テハ運則ニ掲クルモノノ外左ノ事
務ヲ掌ル

一 需品、燃料及衣糧ニ關スル事項

二 史實調査ニ關スル事項

三 終戰連絡ニ關スル事項ニシテ他ノ所掌ニ關セザル

モノ

四 醫務ニ關スル事項

五 海軍ニ於ケル廢止諸部ノ業務整理ニ關スル事項

六 通信ニ關スル事項

大臣官房中其ノ事務ヲ分掌スル爲メ第二復員大臣ノ定ムル所ニ依リ部及課ヲ置クコトヲ得

第四條 第二復員省ニ左ノ四局ヲ置ク

總務局

人事局

經理局

法務局

局長官務ヲ分掌スル爲メ第二復員大臣ノ定ムル所ニ依リ部及課ヲ置クコトヲ得

第五條 總務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 所管行政ノ綜合調整ニ關スル事項

二 部外交渉一般ニ關スル事項

三 特別送達船舶ノ運航ニ關スル事項

四 掃海ニ關スル事項

五 他ノ所掌ニ關セザル事項

第六條 人事局ニ於テハ人事ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條 經理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 豫算、決算、資金、契約及給與ニ關スル事項

二 會計ノ監査ニ關スル事項

三 國有財産ニ關スル事項

第八條 法務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 司法及刑務ニ關スル事項

二 規律ノ維持ニ關スル事項

第九條 各局長ハ勅任ノ、各部長ハ勅任又ハ奏任ノ、秘

書官ハ奏任ノ、第二復員官ノ中ヨリ之ヲ補ス

第十條 第二復員書記官ハ專任一人ヲ以テ定メトス

第十一條 第二復員屬ハ專任百四十二人ヲ以テ定員トス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

海軍省官制ハ之ヲ廢止ス

他ノ法令中海軍大臣、海軍省及海軍部内ニ關スル規定ハ

第二復員大臣、第二復員管又ハ第二復員部内ニ關スル規定

定トス但シ第二復員大臣ノ特ニ指定スルモノハ此ノ限ニ

在ラズ

海軍省官制

第一條 海軍大臣ハ海軍軍政ヲ管理シ海軍軍人軍屬ヲ統督シ所轄艦隊ヲ監督ス

第二條 政務次官又ハ參與官ノ職ハ軍機軍令ニ關スル事務ニ及ハサルモノトス

第三條 海軍省ニ副官ヲ置ク海軍大臣ノ命ヲ承ケ大臣官房ノ事務ヲ掌ル

第四條 海軍省ニ海軍文庫ヲ置ク

第五條 海軍文庫ニ主管ヲ置ク上官ノ命ヲ承ケ圖書ノ出納保管ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 海軍省ニ左ノ七部ヲ置ク

整理ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條ノ三 海軍省ニ電信課ヲ置ク電信ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 海軍省ニ左ノ七部ヲ置ク

軍務局
人事局
教育局
電需局
醫務局
逓遞局
法務局

第七條 軍務局ニ第一課、第二課、第三課及第四課ヲ置ク

第八條 軍務局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 海軍軍備其ノ他一般海軍軍政ニ關スル事項
- 二 艦船、海陸、官衙及學校ノ建制及勤務ニ關スル事項
- 三 艦船及部隊ノ編制及役務ニ關スル事項
- 四 軍紀風紀ニ關スル事項
- 五 演習ニ關スル事項

六 檢閲ニ關スル事項

七 儀式、禮式、服制及旗章ニ關スル事項

八 艦船及兵器其ノ他ノ軍需品一般ニ關スル事項

九 戒嚴及防衛ニ關スル事項

十 出師準備ニ關スル事項

十一 徵發ニ關スル事項

十二 水陸輸送備ニ關スル事項

十三 通信ニ關スル事項

十四 港務ニ關スル事項

十五 水路及海上保安ニ關スル事項

十六 兵要氣象ニ關スル事項

第九條 軍務局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 國防政策ニ關スル事項
- 二 國際的規約及遣外員ニ關スル事項

第九條ノ一 軍務局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 軍需産業ノ動員、管理及指導ノ統制ニ關スル事項

二 物資ノ生産力擴充ノ統制ニ關スル事項

三 物資ノ需給調整ノ統制ニ關スル事項

四 資源ノ調査及利用ニ關スル事項

五 科學技術一般ニ關スル事項

六 運輸ニ關スル事項

七 船舶ノ調査及利用ニ關スル事項

八 船舶保護ニ關スル事項

第九條ノ三 軍務局第四課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 國防思想ノ普及ニ關スル事項

二 軍事關係團體ノ指導ニ關スル事項

第十條 人事局第一課、第二課、第三課及第四課ヲ置キ

第十一條 人事局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 士官、特務士官、候補生、見習尉官及准士官、召集中ノ預備士

官及預備准士官並ニ文官ノ進退、任免、補給及増修ニ關スル事項

二 下士官及兵並ニ召集中ノ預備下士官及預備兵ノ任用及進級ニ

關スル事項

三 其ノ他人並ニ一般ニ關スル事項

第十二條 人事局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 銜位、敘勳、記章、褒章、賞典其ノ他身上ニ關スル事項

二 恩給及賜金ニ關スル事項

三 軍人保護ニ關スル事項

四 召集及簡閱點呼ニ關スル事項

五 在郷軍人ニ關スル事項（人事局第一課及第三課ノ所掌ニ關スル

モノヲ除ク）及在郷軍人會ニ關スル事項

六 海軍豫備員候補者ニ關スル事項（人事局第三課ノ所掌ニ關スル

モノヲ除ク）

第十二條ノ二 人事局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 戰時充員計畫ニ關スル事項

二 軍人（海軍陸軍）ニ在リテハ召集中ノ者ニ限ル）及文官ノ補充
及分限ニ關スル事項

三 軍人（海軍陸軍）ニ在リテハ召集中ノ者ニ限ル）ノ服役ニ關ス
ル事項

四 海軍依託學生生徒及海軍陸軍備員候補者ノ採用ニ關スル事項

第十二條ノ三 人事局第四課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 勳勞ノ需給制度ノ統制ニ關スル事項

二 國家總動員法ニ依ル徵用ニ關スル事項

三 其ノ他勳勞一般ニ關スル事項

第十二條ノ四 教育局第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第十二條ノ五 教育局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 教育ノ統一ニ關スル事項（教育局第二課ノ所掌ニ關スルモノヲ

除ク）

二 一般教育ニ關スル事項（教育局第二課及第三課ノ所掌ニ關スル
ルモノニ除ク）

三 教育圖書ニ關スル事項

第十三條ノ六 教育局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 艦船部隊ノ教育及術科訓練ノ統一ニ關スル事項

二 艦船部隊ノ教育訓練ニ關スル事項

第十三條ノ七 教育局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 海軍部外ノ電報教育ニ關スル事項

第十三條 電報局第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第十四條 軍需局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 雜營需品（軍需局第二課ノ所掌ニ關スルモノヲ除ク）ニ關スル
事項

二 港用品ニ關スル事項

第十五條 軍需局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 燃料ニ關スル事項

二 潤滑油ニ關スル事項（一般用消耗品トシテノ供給ニ關スル事ト
ヲ除ク）

三 行動用消耗品ノ供給ニ關スル事項

四 炭山及油田ニ關スル事項

五 燃料ニ關スル技術ニ從事スル技術科士官以下ノ本務ニ關スル事
項

項

六 燃料ニ關スル技術ノ教育ニ關スル事項

七 海軍燃料廠ニ於ケル勞務ニ關スル事項

第十六條 軍需局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 被服及糧食ニ關スル事項

二 海軍依機廠ニ於ケル勞務ニ關スル事項

第十七條 削除

第十八條 醫務局ニ於テハ第一課及第二課ニ置ク

第十九條 醫務局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 軍醫科、藥劑科及齒科醫科士官以下ノ本務ニ關スル事項

二 醫務衛生ノ教育ニ關スル事項

三 治療品ニ關スル事項

第二十條 醫務局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 軍人ノ體格及體力ニ關スル事項

二 醫務衛生ノ調査及企畫ニ關スル事項

三 恩給診察ニ關スル事項

第二十一條 經理局ニ於テハ第一課、第二課、第三課、第四課、第五課及第
六課ニ置ク

第六課ニ置ク

第二十二條 經理局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 豫算及決算ニ關スル事項

二 主計科士官以下ノ本務ニ關スル事項

三 會計經理ノ教育ニ關スル事項

第二十三條 經理局長ニ關スル事項ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 給與及物品經理

二 會計ノ監査ニ關スル事項

三 國有財産ニ關スル事項

四 會社等ノ會計經理ノ統制ニ關スル事項

第二十四條 經理局長ニ關スル事項ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 本省及東京所在海軍各府（水防部、海軍技術研究所、第二海軍

技術廠、第一海軍衣務廠及第一海軍藥品廠ヲ除ク）ノ會計經理ニ

關スル事項

二 海軍共濟組合ニ關スル事項

第二十四條ノ二 經理局長ニ關スル事項ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 物資等製造ノ規定ニ關スル事項

二 物資等製造事務ノ統制ニ關スル事項

三 各廠所要品ノ集中購買ニ關スル事項

第二十四條ノ三 經理局長ニ關スル事項ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 契約ノ實施ニ關スル事項

二 物資ノ調達配給及之ニ必要ナル調査ニ關スル事項

第二十四條ノ四 經理局長ニ關スル事項ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ經理局長

ニ關スル事項ニ關スルモノヲ除ク

一 工場事業場ニ於ケル電需品又ハ其ノ原料若ハ材料ノ原價計算ニ

關スル事項

二 工場事業場ノ經理ニ關スル事項

第二十五條 法務局長ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 軍事司法、懲罰及監獄ニ關スル事項

二 恩赦、假出獄及刑ノ執行ニ關スル事項

三 法務科士官、錄事及監獄官以下ノ本務ニ關スル事項

四 軍事司法ノ教育ニ關スル事項

第二十六條 各局ニ局長、課長及局員ヲ置ク但シ法務局ニハ課長ヲ置カ
カス

前項職員ノ外軍務局ニ次長ヲ、經理局ニ契約部長ヲ置ク
調査課及電信課ニ課長及課員ヲ置ク

第二十七條 局長ハ海軍大臣ノ承テ承ケ其ノ主務ヲ掌理ス

第二十八條 軍務局次長ハ軍務局長ヲ輔佐ス

第二十九條 經理局契約部長ハ上官ノ命ヲ承ケ經理局第四課、第五課
及第六課ノ事務ノ總括ニ關スル事務ヲ掌ル

第三十條 課長、局長及課員ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

第三十一條 海軍省ニ技手ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ技術ニ従事セシム

第三十二條 削除

第三十三條 海軍省ノ定員ハ別表ニ依ル

附 則

本令ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

備

考

- 一 大臣及次官ニ任ゼラル者ハ現役將官トス
 - 二 本表定員ノ外臨時必要ニ應シ兼務者ヲ置キ又ハ出仕トシテ士官五人以内ヲ置クコトヲ得
 - 三 軍需局ノ職員ハ其ノ定員ヲ超過セサル限り各科士官ヲ彼是増減スルコトヲ得
 - 四 法務局長ハ高等軍法會議法務官ノ兼務、秘書官ハ二人トシ副官ノ兼務、調査課長ハ軍務局第二課長ノ兼務、法務局ノ兼務員ハ高等軍法會議又ハ東京軍法會議法務官ノ兼務、其ノ他ノ兼務員ハ海軍監政本部又ハ海軍航空本部ノ職員又ハ出仕ノ兼務トス
 - 五 各局課員ハ必要ニ應ジ彼是兼務セシムルコトヲ得
 - 六 課長缺員中ハ當該局職員一人ヲ増加スルコトヲ得
 - 七 本表ニ掲グル兵科、軍醫科又ハ主計科ノ士官ヲ以テ充ツルモ、中大佐又ハ大中佐ヲ以テ充ツルモ、通ジテ五以内及中少佐ヲ以テ充ツルモノ、通ジテ十五以内ハ當分ノ内一階上級ノ者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
- 本表ニ掲グル職員第四號又ハ第五號ノ規定ニ依リ本表ニ掲グル他ノ職ヲ兼ホタル場合ニ於テハ其ノ兼務ニ係ル職ハ前項定數ニハ之ヲ算入セス
- 第一項ノ外更ニ必要アル場合ニ於テハ本表ニ掲グル兵科、軍醫科又ハ主計科ノ大佐若ハ大中佐又ハ中少佐ヲ以テ充ツル職ハ當分ノ内海軍省以外ニ本職ヲ有スル一階上級ノ者ヲシテ之ヲ兼務セシムルコトヲ得

海軍省官制
第二復員省官制

對比表

海軍省

事務移管系統

第二復員省

大臣官房

大臣官房

軍務局

總務局

人事局

人事局

教育局

軍需局

醫務局

經理局

經理局

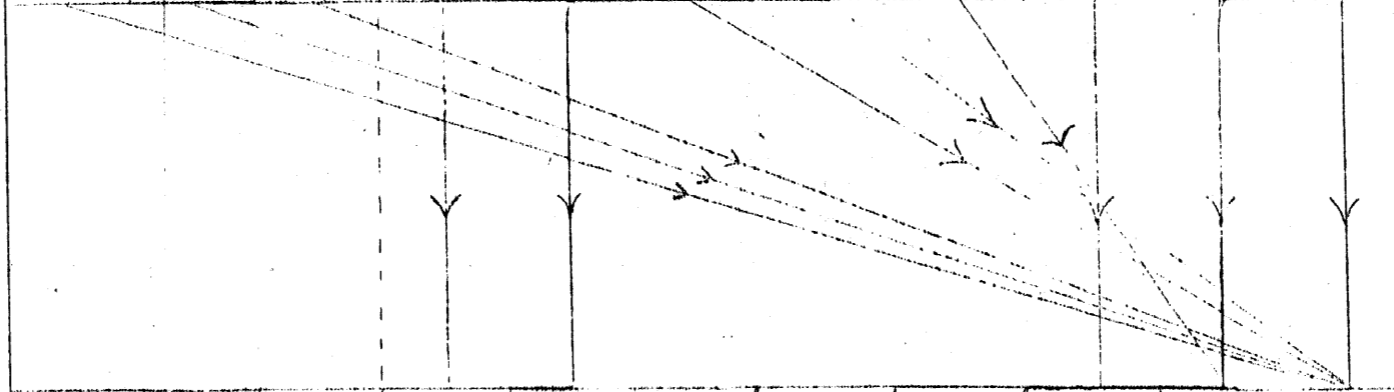
法務局

法務局

艦政本部

航空本部

施設本部



復

各省官制通則中改正ノ件外三件審査報告

今回御諮詢ノ各省官制通則中改正ノ件、第一復員省官制、第二復員省官制並ニ第一復員官及第二復員官ノ任用等ニ關スル件ニ付、本官等審査委員ヲ命ゼラレ、本月二十六日委員會ヲ開キ、當局大臣及關係諸官ノ辯明ヲ聽キ、以テ之ガ審査ヲ遂ゲタリ

當局大臣ノ説明ニ依レバ、今次ノ終戦ニ伴ヒ、陸海軍ハ之ヲ解體スルノ要アルニ至リ、既ニ著々之ニ必要ナル處置ヲ講ジ來リタルガ、今回政府ニ於テハ、陸海軍軍政ノ中心機構タル陸海軍省ヲ廢止シ、之ガ所掌事項ヲ繼承シ、復員關係業務

ヲ掌ル爲臨時ニ省ヲ設置スルノ議ヲ定メタリ
而シテ陸海軍ノ復員ハ今後ニ尙尠大ナル業務
ヲ控ヘ之ヲ一省限りニ於テ處理スルコト事實
上困難ナルノミナラズ陸海軍ノ間ニ諸制度慣
習等相異ルモノ多ク急劇ナル統合ハ却テ能率
ヲ害スル虞ナキニシモ非ザルニ由リ此ノ際ハ
寧ろ實際ニ於ケル復員業務ノ圓滑迅速ナル實
施ニ遺憾ナカラシムルコトヲ主眼トシ從來ノ
陸海軍省ノ所掌事項ヲ夫々繼承スル第一第二
復員省ヲ設置スルコトトシ將來復員業務ノ進
捗ニ伴ヒ之ヲ解體シテ内閣部内ニ必妥ナル部
局ヲ設ケ之ニ吸收スベキ方針ヲ以テ茲ニ其ノ

官制及之ニ關聯スル勅令案ニ件ヲ立案シ本院
ノ詢議ニ付セラレシコトヲ奏請シタルモノナ
リ今其ノ各件ノ要旨ヲ説明スレバ左ノ如シ

第一 各省官制通則中改正ノ件

今回陸軍省及海軍省ヲ廢止スルニ付各省官
制通則第一條ニ列記シテ同則ノ適用ヲ受ク
ルモノトセル各省中ヨリ陸軍及海軍ノ兩省
ヲ削リ之ニ伴ヒ右二省ニ關スル同令中ノ特
殊ノ規定ヲ削除ス

第二 第一復員省官制

第三 第二復員省官制

標記ノ二官制ハ第一復員省及第二復員省ノ

組織權限ヲ定ムルモノナルが其ノ形式内容
概テ同一ナルヲ以テ便宜之ヲ一括シテ説明
スルコト次ノ如シ

(一) 臨時ニ第一復員省及第二復員省ヲ置キ本
令ニ定ムルモノノ外各省官制通則ヲ適用
スルモノトス(條第二)

(二) 第一復員大臣ハ陸軍大臣、第二復員大臣ハ
海軍大臣ノ各所掌シタル事項ニシテ復員
及之ニ關聯スル事項ニ關スルモノヲ掌ル
モノトス(條第三)

(三) 大臣官房ニ於テハ通則ニ掲グルモノノ外
史實調査、終戰連絡及醫務ニ關スル事務並

ニ第一復員大臣官房ニ在リテハ在外陸軍
部隊ノ實情調査及翻譯ニ關スル事務等ヲ、
第二復員大臣官房ニ在リテハ需品、燃料、衣
糧、海軍ニ於ケル廢止諸部ノ殘務整理及通信
ニ關スル事務ヲ掌リ之ガ事務ヲ分掌スル
爲大臣官房ニ部及課ヲ置クコトヲ得ルモ
ノトス(條三)

(四) 第一復員省ニ總務、業務、經理及法務ノ四局
ヲ、第二復員省ニ總務、人事、經理及法務ノ四
局ヲ置キ總務局ニ於テハ所管行政ノ綜合
調整及部外交渉一般ニ關スル事務ヲ掌ル
外第一復員省ノ同局ハ軍需工業及軍需品

ノ整理ニ關スル事務ヲ第二復員省ノ同局
ハ特別輸送艦船ノ運航及掃海ニ關スル事
務等ヲ併セ掌リ、經理局ニ於テハ豫算、決算、
資金契約及給與會計ノ監査及國有財産ニ
關スル事務ヲ掌ルノ外第一復員省ノ同局
ハ衣糧、需品及營繕ニ關スル事務ヲ併セ掌
リ、法務局ニ於テハ司法及刑務並ニ規律ノ
維持ニ關スル事務ヲ掌リ、第一復員省ノ業
務局ニ於テハ人事、復員實施一般及運輸通
信ニ關スル事務ヲ、第二復員省ノ人事局ニ
於テハ人事ニ關スル事務ヲ掌ルモノトシ
局中局務ヲ分掌スル爲部及課ヲ置クコト

ヲ得ルモノトス(詳和條)

(五) 各局長ハ勅任ノ各部長ハ勅任又ハ奏任ノ
秘書官ハ奏任ノ別案勅令ニ依リ設置セラ
ルベキ第一復員官又ハ第二復員官ノ中ヨ
リ之ヲ補スモノトシ其ノ他書記官及屬ノ
定員ヲ定ム(第十九條及)

(六) 陸軍省官制及之ニ附隨ノ勅令(昭和三十九
年勅令第八百九十八號)並ニ海軍省官制ハ之
ヲ廢止スルモノトス(附二項)

第四 第一復員官及第二復員官ノ任用等ニ關
スル件

別案ノ第一復員及第二復員部内職員令ニ依

レバ第一復員部内ニ第一復員官(勅任又)第一復員官補(任)等ノ職員ヲ第二復員部内ニ第二復員官(勅任)第二復員官補(任)等ノ職員ヲ置キ復員及之ニ關聯スル事項ニ關スル事務ニ當ラシムルコトトシタルガ本件ハ(一)右ノ第一復員官及第一復員官補ハ陸軍教授、陸軍助教等陸軍部内ノ特定ノ文官中ヨリ第二復員官及第二復員官補ハ海軍教授、海軍助教等海軍部内ノ特定ノ文官中ヨリ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得ルモノトシ(條二)(二)陸海軍武官内地ノ陸海軍武官ノ職ニ充用セラレ又ハ之ヲ免除セラレタルトキハ別ニ辭令ヲ用フルコ

トナク其ノ官階ニ從ヒ其ノ相當ノ諸官ニ任ゼラレ又ハ之ヲ免ゼラレタルモノトシ(條二)

(三)第一復員及第二復員部内ノ文官ニ對シテハ陸海軍文官ニ關スル規定ヲ適用スベキ旨ヲ定ム(條三)

按ズルニ本案ノ各件ハ今次ノ終戦ニ伴フ陸海軍解體ノ結果生ジタル復員關係業務ヲ圓滑迅速ニ處理スル爲從來ノ陸海軍省ニ替リ臨時ニ第一及第二ノ兩復員省ヲ設置シ之ガ所屬職員ニ關シ任用ノ特則ヲ設ケントスルモノニシテ其ノ趣旨ニ於テ固ヨリ不可ナク其ノ條項ニ於テ亦別ニ支障ノ虞ヲ認メズ仍テ審査委員會

ニ於テハ本案ノ諸件ハ此ノ儘之ヲ可決セラレ
然ルベキ旨全會一致ヲ以テ議決シタリ
右審査ノ結果ヲ報告ス

昭和二十年十一月二十六日

審査委員長

樞密顧問官

南

弘

審査委員

樞密顧問官 男爵 奈良 武次

樞密顧問官 朝 惠之輔(關原為清
議三與子)

樞密顧問官 三土 忠造

樞密顧問官 野村 吉三郎

樞密顧問官 百武 三郎

樞密顧問官

芳澤 謙吉

六

樞密院議長 男爵 平沼 騏一郎 殿